



やっぱり浦和が一番 川村 準

市議会議員
(無所属)

2023年
3月号



カンパは郵便振替口座:00170-9-386914 名義:やっぱり浦和が一番
連絡先〒336-0017 南区南浦和1-27-11-107
電話番号090-1404-2151 ✉:junkawamuraawa@yahoo.co.jp

政務活動費は廃止を

受け取らない議員が発言回数トップ

年間408万円の政務活動費の廃止を主張し、私はこれまで受け取りを拒否してきました。その私が、これまで本会議での発言回数でトップです。また、2月議会では、国民健康保険の値上げの議案が審議されています。相次ぐ増税ではなく、市民の所得を増やす政策で日本経済の発展を促すべきです。

2月議会で、私は「政務活動費の廃止を求める請願」の紹介議員になりました。

議員一人が、受け取れる政務活動費は年間408万円で、廃止すれば年間2億4千万円を市民の福祉等に使うことが出来ます。

そもそも、市議会議員の年収は約1355万円あり、その収入だけで議員活動は十分に可能です。

事実、私は2015年の当選以来、これまで一度も政務活動費を受け取っていません。しかし、議会での発言回数は下の表のように、135回で断然トップです。

政務活動費は、2014年の野々村竜太郎・元兵庫県議の「号泣会見」に代表されるよう「不正の温床」になっています。

私はこれまで、他の議員の政務活動費に関して、おかしな使い方を刑事告発や住民監査請求といった方法で、一部返還を実現してきました。

しかし、市民サービス向上のためにも、政務活動費の廃止を決断すべき時が来ています。

税金使った「グルメ視察」

さいたま市議会で、政務活動費のおかしな使用例を一つ挙げるとすれば、過去に民主党(当時)の議員4人がアメリカへ海外視察に行き、ニューヨークではブステーキ、ボストンではロブスター、シ

カゴでは900gのTホーンステーキを食べ歩く「グルメ」視察に行っていたことがありました。

この視察は、アメリカの子どもミュージアムを見に行くという名目でしたが、市議会でこの視察の成果を元に質問した時間はわずか15分でした。一方、この視察には政務活動費という巨額な税金が投じられたことは指摘するまでもありません。

見識を広げるために海外に行くことは否定しませんが、議員報酬が1355万円もあれば、自費で行くことは十分可能です。

事実、私は議員になってから中国や口

シア等に視察に行きましたが、全て自費で行きました。いずれにせよ、冒頭で述べたように政務活動費と議員活動の質や量は比例しません。改めて政務活動費の廃止を求めていきます。



ニューヨークでブステーキ(上)、ボストンでロブスター(右)、シカゴで巨大なステーキの「グルメ視察」

政務活動費の使用額と発言回数 (2015~21年度)			
南区の議員	会派	政務活動費の使用額	発言回数
富田かおり	民主改革	2501万1733円	16回
萩原章弘	自民	2450万9538円	5回
浜口健司	民主改革	2422万7363円	16回
金子昭代	共産	2415万5786円	25回
松下壮一	公明	2262万8553円	6回
土井裕之	民主改革	2258万4333円	20回
野口吉明	自民	2147万3220円	6回
桶本大輔	自民	2080万3493円	3回
川村 準	無所属	0円	135回

※金額は会派支給分の人数割と個人支給分の合計。所属会派は21年当時。発言は本会議での討論、質問、質疑、動議、議事進行の合計。金子は、2015~18年度は守谷千津子(共産)との合算。政務活動費の使用額は、2015年10月分から。

川村準は、市長から支給される政務活動費(年間408万円)を受け取らずに活動しています。

浦和の予算が異常に少ない

市役所はやっぱり浦和に

2月議会は、2023年度全体の予算を審議します。さて、清水市長は昨年4月に浦和にある市役所を大宮へ移転する議案を成立させました。

これは、浦和の役割を「浦和は行政中心」とした合併促進決議に明確に違反します。

そうした中、来年度予算も浦和を軽視した予算案を議会に提出してきました。

具体的には、大宮駅パワーアップ計画と言うべきGCS構想に約2億円、市役所移転の関係や周辺開発に合計で約2億円、そして埼玉高速鉄道(地下鉄7号線)の浦和美園駅から岩槻駅までの延伸(延長)の関係費用で約1億円、といった予算が並んでいます。

しかし、浦和の市役所移転後の跡地活用や浦和駅周辺のまちづくりに4500万円しか予算がついていません。

2月2日の本会議で質疑しました。



川村 準 議員

国保税がまたもや値上げ

市民の所得増やし経済成長を

2月議会では、国民健康保険の値上げの議案が審議されています。しかし、国民生活はそれ以外にも相次ぐ税金や保険料の値上げで厳しい生活が続いています。

日本の国内総生産(GDP)の6割は消費です。消費をいかに効果的に刺激するかが日本の経済成長につながります。

私は昨年6月6日の本会議で質問しました。

川村 準 日本は今、「失われた30年」という厳しい状況にある。経済不調の要因は色々あるかもしれないが、税金や保険料の値上げが、所得の増えていない状況で行われると消費が抑制される。このことが、日本の経済低迷の大きな

川村 準 市役所を大宮に移転する上に、浦和関係の予算が他と比べ

て半分以下だが、今後の浦和は大丈夫なのか。

篠崎都市局長 南高砂の関連予算で約29億円が計上されており、ご指摘は当たらない。

南高砂の関連予算とは、浦和駅

一つの要因ではないか。

細沼保健福祉局長 社会保険等の引き上げによる適正な負担を求めるところはやむを得ない。

日本経済を復活させるためには、市民一人一人の所得が増え、消費の拡大が欠かせません。

平均賃金が韓国以下

日本経済の低下について様々な分析結果がありますが、例えば2015年に日本は平均賃金を韓国に抜かれています。

推計値ではありませんが、2022年に一人当たりGDPで台湾に抜かれたというデータもあります。また、かつて世界2位だった国

西口の開発予算です。

この南高砂には市民会館つらわが新しく入る予定です。しかし、さいたま市は市民会館おみやにも多額の税金を費やし2022年に新設しており、市民会館つらわの建設に予算を使っているからと

内総生産(GDP)は中国に10年前に抜かれ、近いうちにドイツに抜かれるという予測が高くなっています。

改めて家計を温め、消費を活性化される必要性が感じられます。

国保税の値上げについて、2月2日の本会議で質疑しました。

主要国の平均賃金(2021年)

アメリカ合衆国	74738
ドイツ	56040
カナダ	56006
英国	49979
フランス	49313
韓国	42747
イタリア	40767
日本	39711

※OECDより。数値はアメリカ・ドル。

言って、市民会館おみやを新設した以上は当たり前のことをしているにすぎません。

私は合併促進決議を守り、市役所は埼玉県庁と統合し「浦和は行政中心」の伝統を維持するため今後も頑張ります。

川村 準 国保税の値上げが経済に当たえる影響、そして、子どもの均等割を引き上げるといふことだが、これは「子育て楽しいさいたま市」の理念や岸田内閣の「異次元の少子化対策」に反する。

細沼保健福祉局長 国保税の値上げは、国保会計が赤字のため一般会計からの繰り入れを行う必要があるが、それは国保加入者以外の理解を求めるのが難しいためやむを得ない。市の理念に関しては、

子どもの均等割の軽減措置を作ったため、理念に合致している。

経済の影響については、必要性を答弁するだけで具体的に私の質問に答えていません。

そして、さいたま市の理念については、子どもに対して均等割の軽減措置は行なわれているものの、その軽減措置の水準を引き上げることにしているの質疑であり、こちらの答弁も誤魔化しです。

私は今後も、家計支援で経済成長を行い日本再生を目指します。